

協調と対立： 変容する平和構築に対する中国、日本とロシアの政策アプローチ

現代における多くの紛争と人道的危機が長期化する中、紛争国と脆弱な国家において平和を構築し、安全保障を確立するための国際的な協力体制を強化することが求められている。しかしながら、国際社会における既存の政策プログラムのほとんどは欧米のスタンダードである「リベラル平和構築（Liberal Peace）」パラダイム（法の支配、治安部門改革、ガバナンスと人権、市民社会支援、経済改革など）に焦点を当てており、紛争国において主要な非西欧諸国が実施している代替政策・プログラムに関する知見が体系化されていない。

本研究プロジェクトは、中国、日本、ロシアに特に焦点を当て、これらの非西洋諸国がどのようなビジョンの下で紛争国に関与し、平和構築政策においてどのように異なる規範を形作っているかを体系的に調査することを目的とする。近年、中国は「開発平和（Developmental Peace）」のスローガンを推進しながらアフリカとアジアにおける平和構築・安全保障活動にますます積極的に関与するようになった。ロシアはコーカサスと中東において強い国家の形成に主眼をおいた安定化政策を追求しており、日本はアジア内外で平和関連活動の規模を拡大している。これらの非西洋諸国は、ときには平和構築分野における既存の規範的秩序に主体的に従い、ときには既存の規範的秩序に表面的に迎合し、ときには既存の規範的秩序を再解釈するか、それに挑戦しようと試みるかもしれないが、これらのアプローチが既存の規範的秩序にどのような影響を与えるかは未知のままである。

中国、日本、ロシアといった非西洋諸国が紛争国・脆弱国家における（もしくは国際社会における多国間協調における）平和構築をどのように理解・実践し、平和活動や紛争解決においてどのような優先事項を掲げているかに焦点を当てることで、本研究プロジェクトは国際規範がどのように非西洋諸国の対外政策を形作るかを解明する（トップダウンの視点）と同時に、これらの非西洋諸国が平和構築における既存の規範秩序のあり方と方向性にどのような影響を与えるかも明らかにする（ボトムアップの視点）。

本研究プロジェクトは現地（主に北京、東京、モスクワ）におけるフィールドワーク、ヒアリング調査、及びケーススタディー分析を主たる研究手法として用いるが、ジュネーブ平和構築プラットフォームの広範なネットワークを活用し、世界各地における平和構築学者・政策決定者との連携の下で実施される。特に、ニューヨークとジュネーブにおける平和構築実践者との交流を通じて、中国、日本、ロシアの紛争国における活動が世界的な平和構築の潮流にどのような影響を与えているかを明らかにする。本プロジェクトの研究成果は、グローバルガバナンスにおける新興国の役割、国際平和と安全保障体制の（再）形成、および国際規範の拡散・変化のダイナミクスに関心がある研究者・実践者を主なオーディエンスとして想定している。

研究チームメンバー：

キース・クラウス Keith Krause (CCDP 所長) / オリバー・ユタソンケ Oliver Jütersonke (CCDP 主任研究員)

小林主茂 (CCDP 博士研究員) / 袁辛雨 (CCDP 博士候補)

本研究プロジェクトはスイス国立科学財団の研究助成（2018–2021年）の下で実施。

研究プロジェクトに関する問い合わせ：小林 (kazushige.kobayashi(at)graduateinstitute.ch)

Centre on Conflict, Development and Peacebuilding (CCDP)
Graduate Institute of International and Development Studies
Maison de la Paix, Chemin Eugène-Rigot 2, P. O. Box 1672
1211 Geneva 1, Switzerland

<https://graduateinstitute.ch/ccdp>

